

エネルギー政策への問い

電力の全面自由化が当面、見送られた。残念なことに、同時に、自将来出てくるアイデアについては把握のしようもない。環境政策や原子力発電などための財務余力を維持する、という理由については疑問を感じ

前者については言えば、自由化に現在の二重の財務基盤が弱体化しているという点、新しいアイデアが生まれる環境を整えることも含まれるはずだ。これについて調査しようが、田中にある全ての

分散型エネルギー再生へ

エネルギー政策を問う ⑬

井熊 均 日本総合研究所 創発戦略センター 所長



（いぐま・ひとし）1968年生まれ。81年早稲田大学理工学部卒業、83年早稲田大学大学院理工学研究科修了。同年三菱重工業入社、89年同社退社。90年日本総合研究所入社。現在、同社執行役員、創発戦略センター所長。95年アイエスアイ・ジャパン設立と同時に同社取締役に就任（兼務）、03年イーキュービック設立と同時に同社取締役に就任（兼務）。早稲田大学大学院非常勤講師も務める。

リーダーが存在しない電力自由化

ない。

一方、これまで述べたように、自由化で新規参入した事業者の多くは厳しい経営状況にあり、近い将来、電力会社の収益を脅かすようになることは到底考えられない。にもかかわらず、財務的な理由で自由化を先送りする必要があるのである。

将来、電力会社の収益を脅かすようになることは到底考えられない。にもかかわらず、財務的な理由で自由化を先送りする必要があるのである。電力自由化で確かに電力料金は下がった。しかしながら、新たに市場参入した新規事業者の事業がはかばかしくないものであれば、それをもって自由化が成功したと断言することはできない。もちろん、企業や投資家としての責任もある。安く、便利に使える国で、自由化が進むことを期待して市場参入した事業者がいる限り、政策サイドは着々と自由化を進めるべきだ。ひとたび規制緩和の旗を掲げたのであれば、新規参入者が戦いやすいルールを整備し続けることは政策サイドの責務である。そうであれば市場の信頼を得られない。

電力市場と対比されるのが、情報通信の世界である。今や、日本はブロードバンドが世界で最も

自由化のための議論の構造の違いを指摘する向きもある。しかし、今日の情報通信環境の成功を、日本の産業史に名を残すリーダーの存在なしに語ることはできない。第二電電の立ち上げに貢献した稲盛和夫氏であり、IT業界に新風を吹き込んできた孫正義氏である。残念ながら、エネルギーの世界に彼等に相当するリーダーは見当たらない。そして、情報通信業界を革新した通信関連の行政の努力と貢献は多岐にわたる。リーダーの有無が産業の成長を左右している、ということからは、規制緩和や競争環境の整備の議論において、日本という国がいまだに未成熟であることを意味している。

エネルギーと情報通信は違う、という意見がある。しかし、国民生活、産業活動における情報通信の重要性に関する認識は安定して持続されるべきと望ましいが、それは健全な代謝をもって実現されるべきである。特定の企業ないしは企業群が、100年にもわたる特定の産業界を席巻するような姿が望ましいは思えない。

例えば、新規参入者が低価格のサービスを行った時、体力にモノを言わせて、既存事業者が採算をふつけないことが許されるべきではない。元々、規制が無かった分野であれば、規制によって得た利益を新規参入者との競争に投じ、実質的な独占を維持しようとするのはアンフェアである。これを監督できないのであれば、公正な市場環境作りに関する姿勢を問われる。

過去の産業基盤を支えてきたことに対するリスペクトはあっても、それが将来の産業構造を呪縛するべきではない。どこにいても経済産業省が、分散型エネルギー再生へは今回で終わりで、次回からは井熊氏に改めて「電力自由化と分散型発電」について執筆してもらいます。